

平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
分担研究報告書

1. 歯科保健関係の分析結果

研究協力者 山本 龍生 (神奈川県立歯科大学大学院 教授)

研究協力者 持田 悠貴 (神奈川県立歯科大学大学院)

研究代表者 近藤 克則 (国立長寿医療研究センター老年学評価研究部長)

<要旨>

神戸市が実施した「市民の健康とくらしの調査」に回答した 20～64 歳の 5,630 名のデータを用いて、歯科口腔保健に関する健康格差の現状を把握すること、健康格差を縮小するための背景を明らかにすること、そして地域差にも着目し、介入案について検討を行った。その結果、歯数が 19 本以下の者は少なく、口腔機能低下者（「半年前に比べて固いものが食べにくくなった」、「お茶や汁物等でむせることがある」、「口の渇きが気になる」の 3 つの質問うちの 2 つ以上の該当者）は 1 割程度、1 年以内の歯科検診未受診者は 4 割程度であった。歯数が 19 本以下の者は男性に多く、年齢とともに増加した。口腔機能低下者は性差がないが、年齢とともに増加した。歯科検診未受診者は男性に多く、若年者ほど多かった。歯数が 19 本以下の者、口腔機能低下者、歯科検診未受診者のいずれもが、同居者数が少なく、健康保険に未加入で、生活保護を受給し、最終学歴が不明で、誰かと一緒に食事をする機会が少なく、野菜料理を食べる頻度が少なく、喫煙習慣があり、友人・知人と会う頻度が少なく、幸せ度が低かった。区別にみると、歯数において地域差がみられ、長田区と兵庫区において歯数の少ない者が多かった。これらの結果から、歯科口腔保健状態が思わしくない者は、生活困窮者などの社会経済的に不利な集団、社会的に孤立している集団に集積していることが明らかになった。歯数においては、歯の喪失原因であるう蝕と歯周病対策を、長田区や兵庫区を中心に行うこと、また、口腔機能低下者や歯科検診未受診者については、神戸市全体で社会経済的に恵まれない集団や社会的に孤立している集団の集積している場においての情報提供や生活習慣改善を目的とした環境の整備を行ってはどうかと思われた。

神戸市の行った調査に協力して集計・分析を実施した。データの研究への二次利用について神戸市の倫理審査委員会の承認手続き中であるため、神戸市に報告済みの要旨のみ掲載した。神戸市の報告書は巻末の参考資料を参照のこと。